

公表所管課長 様

政策推進課長 安田 司

会 議 要 録

名 称	第3回西予市総合計画審議会	
事 務 局	西予市 政策企画部 政策推進課 政策・行革係	
	電 話 0894-62-6421	
開 催 日 時	令和8年7月3日(金) 13:28 ～ 16:33	
開 催 場 所	西予市役所5階大会議室	
出席者	委 員	西予市総合計画審議会委員 西村勝志(会長)、宇都宮久見子(副会長)、 井上廉、宇都宮正和、大氣新平、小川広幸、甲斐朋香、 富永武仁、シーバース玲名、津田一樹、中川裕子、 古本陽一、山下昌和
	事務局	原井川英一(政策企画部長) 安田司、周藤功治、河野温、藤田早紀、立花将大(以上政策推進課)
議事内容(要旨)		1. 開会 事務局の司会進行により開会した。 2. 協議 (1) 基本計画(素案)について(前回のふりかえり) (事務局)第3次総合計画の基本計画について、第2回審議会時点から大きな変更があったものについて説明。今後、ワーキンググループだけでなく、全庁的な説明会も開催して、職員全体で調整・検討を行うため、現時点で整理している課題分析や戦略の内容について意見をお願い。 (委員)産業総論について、地域経済の縮小が課題として記載されていたが、解決の方向性が維持というのが気にな

った。人口が減るから制約があるという語り口調があるが、担い手や労働力は人口とイコールではないと考える。外から担い手が来ても良い。

（事務局）産業総論については、昨日打ち合わせの時間を取った。図の整理は時間の都合でできなかったが、右肩上がりの成長は難しいというのが職員の頭にある。現実的には拡大というのは言いにくいというのが職員の意見。守りに入っている職員も攻めの姿勢の職員もいる。

（委員）前向きに書いていただかないと、市民が前向きにならない。

（委員）第3次は縮充というテーマがあるので、発展をしないといけなと考える。

（委員）総論について、「産業の衰退と経済停滞」「社会資本の分散と財政悪化」「定住意欲の減退と自然減」の3つを課題として認識している。

基本戦略を“縮充”をテーマに、「「稼ぐ力」の強化」「「選択と集中」による適正化」「持続可能な基盤構築」と設定されており、期待効果のポイントとしては、自然減・社会減の抑制に向けた相乗効果の設計、財政とサービスの均衡を目指すまとめられている。特に違和感はない。

（委員）西予市としての縮充という考え方はどういう考えのものなのか。

（事務局）策定方針の中で縮充という言葉を出している。かみ砕いて落とし込めているという風には見えていないというご意見に感じた。今後調整をする中で、その考え方を示す。

（委員）縮充自体に抵抗はない。

（委員）産業総論については、地域経済の縮小の原因として労働力不足があり、それをカバーするために高付加価値化や雇用機会を作っていくという風になっている。

高付加価値化の支援をするのが役割であるのは理解したうえで、薄利多売が悪ではないことは再認識が必要。行政の産業への関わり方を5つ考えた。

一つ目は地域ブランドの定義形成。ジオの恵み等でブランディングをされていると思うが、そもそもジオの知名度が低いもの。作るにしても、別のやり方があるのではないか

と思った部分もあり、5つの町が持つ海里山の多様性をどうできるかが勝負になると思う。

二つ目は企業誘致と事業者誘致。6月議会の一般質問でも出ており、交通の便が良いから食料を作る補助を作るようなことが誘致策の一つと言われていた。そういう補助・誘致だけでなく、サテライトオフィス、地域商社、食品加工、観光DMO、教育・研修拠点、研究・実証フィールドなども含めた、西予に来る理由の設計をした上で誘致をするという二段構えが大事だと思っている。

三つ目は、地元事業者の稼ぐ力の底上げ。補助金を配るだけでなく、商品開発、販路開拓、EC、デザイン、価格設定、共同物流、地域内連携を支援する。他の市町の事例をいくつか見たが、産業を外から見てわかる形に整えていくところが横断してやれる、かつ行政としてできる役割であると思う。

四つ目は、地域資源の編集・接続。宇和の歴史・卯之町、明浜の海、野村の酪農・シルク・地域活動、城川の山・栗・どぶろく、三瓶の港・海産物などを、単品ではなく「西予らしい暮らし／食／風土」として束ねる部分も担っていただけるのではないかと思う。

五つ目は、外部人材と関係人口の入り口づくり。いきなり起業や移住を求めるのではなく、「手伝う」「学ぶ」「通う」「買う」「発信する」「副業する」みたいなライトな関わりを設計する部分が西予市に足りないのではないかと思う。移住フェアでお話しされるときに、協力隊は移住が目的で求めていると言われており、ハードルを上げていると思った。関係人口の定義づけにも関わってくるが、移住はあくまでも最終的なゴールであり、入口であることは認識が必要。

（委員）市がどの様に西予市の産業を見ているのかが焦点。市がどこまで携わっていけるのか。全国で自治体が一般企業と形を結んでいる物はある。水産業とかかわっているが、市が何をしてくれるのか、といわれる。どのようにかわるのかが大事な部分ではないのかなと考える。

（事務局）基本計画の下に実施計画がぶら下がる。これらの意見については実施計画レベルで参考にさせていただく。

（委員）市の産業は商工業、農業、林業、水産業等色々あるが、それぞれの魅力は何なのか。市としてどう発信できる

のか。それほどお金をかけずに、若干の手間をかけるだけで行う方法はないのか。生産者が個別に打ち出すということもあるが、基本的には大きな成果を得られない。市が企業とつながって、どう支えられるのか。魅力ある西予の生産物、農産物、工芸品等を1つのパッケージにして打ち出すことが必要。西予市における宝の認定制度（西予市が推す農産品、生産品等をブランド化する）、例えば伊方町には佐田岬いいものセレクション認証制度というものがあり、小さな町の中でも、自分たちのいいものをセレクトして、ふるさと納税の返礼品にしたり、県外にアピールしている。西予市でもやれると思う。

（委員）副業について、企業・創業支援の中に副業を入れていただきたい。副業したいときに市の支援があれば、起業するための種となり得るかもしれない。

（委員）商工業について、事業承継が重視されていたが、それがゴールではなく、ヒト・モノ・カネが豊かにあることがゴールと考える。そのため、稼げていない事業や客観的に見て稼ぐ見込みがない事業は承継しなくていい。事業自体を承継するのではなく、たたんだ事業所の再活用を含んだ商工業の活性化の取り組みがなされるべき。

（委員）事業承継ができたとしても、借金の承継になる。答えはないが違和感がある。

（事務局）簡単なことではないことは過去の事例で認識している。

（委員）地域ブランド的な、これは残しておきたいというイメージするものがあるのか。

（事務局）具体的なイメージがあるわけではないが、金融機関のほうでマッチングが進んでいると思う。第2次計画の際は、西予市が1つの課題としていて、実施していた。

（委員）伝統産業のようなものと関連付けて、残すべきもの（地域の誇りとして残ってほしいもの）を区分けする必要があるのではないか。

（事務局）伝統的なもので言うと、野村の泉貨紙は息子さんが引き継いでいる。具体的に事例を出していけばある。

（委員）農業について、新規就農者数の減少というのがないのが思ったこと。もちろん労働環境のこともあるが、そもそも西予市にどんなポストがあるか知らないというポイ

ントを含めると、新規就農者の減少みたいなところがあっても良いのではないかと思う。

私も週1回または1日2時間程度農業に従事したいが、1人で管理しきれないし、機械もなく初期投資にそんなにお金をかけられないと思った中で、同じ考えを持つ人と中々出会えず、参入障壁を持っている。移住者だからか、もともと住んでいる方もそうなのかはわからないし、行政なのか別の組織なのかもわからないが、課題として農業者の高齢化や後継者不足を掲げるのであれば、戦略図に書かれているスマート農業やコントラ組織というそれっぽいことを書いているのも理解できるが、新規就農者を増やす施策についても、日本型直接支払制度以外にも活動できる部分もあるのではないかと思う。

（委員）今の分析図には深いところまで書きすぎているイメージ。農地の管理や担い手不足などの、全体を網羅する形で書かないと、耕種がどこに行ったのか、果樹農家がどこに行ったのかなどといった話になる。

新規就農者は最近増えている。若手のIターン、Uターンが増えている。兼業農家も形としてあっていい。ただ、図の見方としては全体を網羅できるような書き方にしてもらったほうがいい。

週2時間で農業と言えるのか？それであれば、ハウスの時期などに収穫の手伝い等のマッチングはある。

（委員）全体的に、市民の方が見て、自分がこうだという言い方が出来ればいいと思う。

農業関係の協力隊も結構いる。新規就農の国庫補助もあるが、50歳までの年齢制限がある。50歳を過ぎて移住してきて就農したいが、補助がないという人もいるので、市でそこが出来たら良い。

（委員）商品開発や販路開拓をメインにして募集をかけたら。担い手不足を補う外部人材として、協力隊がある。

（委員）分析図の抜本的なやり替えが必要ではないかと思う。大きなくりの図に変更が必要だと思う。

（事務局）細かいところまで書いている等の意見は前回もあったので、再度検討させていただく。

（委員）市として牛のことをやるのかと思っていた。

（委員）観光について、行政という観点だと、経済振興課、西予市観光物産協会が主体である認識を持っている

が、両組織が担う機能、責任、能力が見えない。どんな人材がいるのか、そこでモチベーションを持っている方がどれだけいるのか見えない。民間との協力スキームと書いたのも、自分たちができること、できない事は何か言語化できているのか、できていないのであれば、デザインを発注するところからではなく、戦略を考えるとところからというような考え方があると思う。「ターゲットの選定と魅力的なPRが急務」という行政課題には強く同意しており、ここに対していかに手を打てるかが肝だと捉えている中で、今の組織で実現できるのか不安。

例えば、「西予 観光」で調べると一番上に出てくるのが、西予市観光物産協会が運営している「せいよじかん」。この訪問者数が近隣市町に比べて劣っていないのか。お店や宿泊所の一覧は出てくるが、新規オープンしたお店や宿泊所の情報が見つからない。そういった部分で、運用面の不安を感じている。観光を政策の柱の1つとして力を入れていきたいと考えると、自分たちでできないことは何かの言語化、客観的に分析と書かれているが、足りないクイパビリティがある場合は自分たちの業務を見直すことをセットで取り組むことを基本戦略に表すことができないか気になったところ。

まとめると、行政で出来ることと外部人材の力を借りることの線引き（役割分担）がふわっとしているのではないかと感じている。

（委員）光を観るという考え方だと、観光の核を決めないとどうにもならない。西予市民が、西予に来た人、あるいは家族・親戚すべての人に同じように答えられる共通のワードを作るうえで、それを理解できる総合計画であってほしい。これは観光だけでなく、農業等、既にお話いただいたこと全てにおいて同じではないかと思う。

人も熟すべきであるし、ものも熟すべきであるし、西予市として熟していった日本一の何かを目指して、というイメージを持っている。

（委員）内子座から観光が始まっている。核ではなく、目玉やランドマークというわかりやすい言葉にしてほしい。

（事務局）役割分担が分かりにくいという意見があった。観光を示すビジョンがない。役割分担の部分は、ビジョン

がないということも影響があるのではないかと考えている。

（委員）観光物産協会の役割については同じように思っている。気になったのは、SNS のフォロワー数が増えるのは意味があるのか。今大切なのはフォロワー数より再生回数。

せいよじかんのことは見やすいサイトではないと思う。行政としてそれを指摘するのが役割なのかはわからないが、そこは伸び代があると思う。ターゲットの話があるが、インバウンドというワードがないのは何か意味があるのか。外国人の方も Google Map を使って多く訪れているが、紹介できる施設のほとんどに英語表記がなかったり、外国人向けのコンテンツが少ない。

ジオについては、外国人のほうに興味のある人が多い。市からも、プロモーション部門にプッシュしてほしい。

（委員）そもそも日本人が来ていないのに、並行してやるのを観光物産協会に求めるのは難しい。並行してやれるなら問題ないし、ホームページ自体もやり直したほうがいいという気持ちはある。全体として観光というところを見直していかないといけない。できないならそこに力を入れ続けるのはどうなのか。それだったら地域づくり活動センターが 27 もあるので、自分たちの地域はここに来てくださいというところで力を入れていくというのもあっていいと思う。

（委員）観光の所にジオパークというワードが入っていない。

ジオの認定がされたときに、小さい垂れ幕がある程度。観光の中にジオの名前が出てこないのは違和感がある。

（事務局）ジオパークについては、教育に力を入れているという風にとらえている。観光と合わせて 1 つの図で作成することも検討したが、教育面に力を入れている経緯もあって、別の図にしている。

（委員）観光の核を定めるのではなく、そこをジオにするのも 1 つの手だと思う。

（委員）旧町は各町に温泉施設を持っていて観光できていたイメージだったが、今はどちらかというと福祉のほうで使われるパターンが多い気がする。

それについては観光の図に入れられないのか。

（事務局）実施計画レベルでの議論になる。直営でやっていた時とは違うので、もちろん連携しながらやっていくことは必要だが、メインで出てくるわけではない。

（委員）（施設の管理・運営を）受けたほうとしては辛い。

（委員）豊富すぎるがゆえに核が定まらないのはもったいない。観光に行く側としては、行政区として西予市に行こうと思うのではない。周辺の市町、場合によっては県をまたぐのかもしれないが、一つの市という枠組みを超えて、広域で考える発想の中で、お金が落ちるようなルートづくりができないか。旧町意識が薄まって、西予市ブランドがあるというのが望ましい面も一方だが、人が移動するという話になると、逆に旧町で切り分けてルートを作る発想も必要になってくると思う。

西予市の中だけで観光の施策も完結しすぎない発想が必要。

歴史文化で言えば内子から宇和へ、山並みで言えば、松山から内子、野村、城川、ジオならまた別ルートなど、観光客がどこから来るのか、いくつかパターンを考えてみると自ずとどこと提携すべきかわかり、その中でお金が落ちるという観光の在り様を他の市町に提案できると良い。

（委員）四国西予ジオパークって何？というのはずっと思っている。観光と言われたり教育と言われたりする。ジオパークは教育なら教育という風に、行政としての立ち位置を定めたほうが良い。そこから観光に勝手に波及していくということではないのか。観光でもあり教育でもあり自然でもありというのは欲張りに感じるし、よくわからない。観光にジオパークを入れないという理屈であれば、行政としてはジオパークは観光と外して考えるべきだと思う。

（委員）観光については、2つの視点がある。この場合は観光産業というお金を稼ぐ話。観光は、大切なもの、宝物を守るという点で投資すべき対象。子供たちの教育であったり、熟成された地域の宝を使ってブランド化して、地域にお金を落ちる仕組みを作るのが大事。観光と観光産業は使い分けてほしい。観光は守るべきだし、投資すべき対象。それが産業となって人が来てもらうような仕組みを上手に作っていただきたい。

（委員）市内で完結するように見えた。現状、南予での広域連携のような会があるのかわからないが、例えば東京から西予市に来るまで片道5時間程度かかる。片道5時間か

けて来て1泊2日で帰ることは消費者の心理として考えづらい。観光の魅力発信の西予内の観光プランに加えて、愛媛県内の他市町や高知県といった隣接する場所まで範囲を広げた広域のプランも考えるべきではないか。

ジオパークについては、位置づけがブランディングなのか、経済的に稼ぐ機能なのか、歴史文化の継承なのか、役割を担っていただきたい。前はジオパークに人が来ないのが中心課題と説明を受けた。教育に力を入れるとなると、そこが中心課題なのかは疑問。ジオミュージアム職員の意見を主とするのか、観光資源を主として捉えるのかが分岐点になる。

（委員）ジオパークは教育。子供たちがこのまちにジオパークがあるという誇りを持っていれば、世界ジオパークになれば、さらにそれを使うよう進めていくのではないかな。観光産業につなげるためには、ジオの恵みとして、色々な農産物があるので、ジオパークのブランドにして、世界に発信していくと大きなものになっていくというイメージは持っている。

（事務局）市内への波及が十分でないことは感じた。ジオパーク推進計画に今回頂いたご意見を反映していくなど検討していく。経済効果が出ていくのが理想。

（委員）ジオパークということに関して、市の本気度が見えない。教育や観光以前の問題。

（委員）分析が間違っているのではなく、ポイントをどこに置くか。魅力的な提案が生まれるというのが重要になる。そこに魅力を感じる人がどういう人で、それがどこに在るかが言語化できているのかが大事。おそらくその視点が今の西予市に足りないと思った。教育は1つの意義を持っているが、主として経済につなげるのであれば、そこをマーケットとして捉えると、どうセグメントを取ってアクションを起こしていくかが大事になってくると思うので、その検討に観光業をされている方を一緒に混ぜるような仕組みを考えていただくといいと思う。

（委員）ジオパークについて、市民の一人として興味がない。観光と教育の面があるなら、観光面は観光、教育面は教育という風に分けるべきと思う。

（委員）教育については、小学生に向けて、ジオパーク学習と防災学習のパッケージ授業をやっている。市民への教

育として、地球の成り立ちと災害への学びがあって、1つ活かしているポイント。教育の目線は必要。

観光に来られるお客さんに災害の話もするが、そこにジオの話を交えることも1つ。

地域経済への波及が少ないことについて、ジオを扱う店の売り上げだけではなく、来るだけでも効果の1つだと思うので、何かそのような言葉があってもいいと思う。

（委員）子育てについて、子どもを産むことが前提の流れになっている。DINKsの方が住みづらい市にならないかいいと思った。

（委員）「選択肢」というキーワードがある。子供を持つ選択をした人には充実、子どもを持たないことも選択肢として認められてもいいと思う。

（委員）学校教育について、副次効果の「質の高い個別教育」とは何か気になった。DX等により教員の負担が減ることは必要だと考えている一方で、今の教育の内容に対して課題意識はないのか気になった。個別の学習支援ができることや、児童・生徒一人一人に向き合えるという基本戦略については同意するが、西予市で生まれ中学卒業まで育った子どもにどうなってほしいか、どうあってほしいか、という視点はあるのか気になった。方針・指針というのが基本戦略に表れていれば良いと思った。

（委員）地域それぞれの結びつきを大切に、特色ある教育をしていると感じる。

（事務局）先生方にも入っていただきながら作っているもの。教育大綱等との整合性もとれていると感じている。

（委員）学校教育以外の所でどうサポートできるかが強い課題認識となっていた。

（委員）教育することで、子どもたちが出ていく。自分の地元のまちを、誇りをもって、信念をもって答えられるような子を育て上げられる教育方針を取っていただきたい。

（委員）火災・救急について、今の西予市の状況を考えると、消防活動への参加の義務化は致し方ない。同世代の市内の方と話した時に印象的だったのは、消防署は何のためにあるのかという話。団員を増やすほうに舵を切ったらい

いのではないかと言っている人もいて、面白い視点だと思った。

高齢者福祉・障がい者福祉について、コミュニティナースの配置が現実的な解になりうるのではないかと思った。久万高原町ではコミュニティナースが活動していて、高齢者が生き生きしていたのが印象的だった。地域づくり活動センターが一部になっている地域もある。方向性を打ち出してもいい。

（委員）民生委員等の活動について、なり手がなくて、すでに選ばれていない区がある。数年たったら全市に広がっていく。民生委員さんたちにも負担はかかるので、そこは考えていただきたい。

（委員）生活困窮者支援について、ICTの活用によりケースワーカーの負担がどの程度軽減されているのか、十分な指導にどのくらいの時間が創出できるようになるのか、検証が必要ではと思った。ICT活用というのは、どの程度のレベルを想定されているのか。簡単に、数百万円程度で作れるシステムであれば費用対効果の検証は重要ではないが、数千万円かかるようなものなら費用対効果の話が出てくる。

ケースワーカーがすべて担うのではなく、活動センターが一部担う視点もあったらいいのではないかと思った。

（事務局）図の右側は、生活困窮者を増やさないこと、左側は行政内部の話。高齢者や障がい者の方がほとんどである状況なので、数は減りにくい。その中でできることといえば、ICTが1つ。国の決まり上難しいケースもある。どこの市町でも、できるところからシステム化が進んでおり、西予市でも進めている。

（委員）人数的には何千万円もかかるようなシステムは入らないと思っているが、国のシステムを使うとお金も大きくなるので、そこは注意する点。

（委員）国際交流については、外国人市民の方は担い手・働き手として、またDE&I/多様性の観点からも西予市にとっては不可欠な方々と考えている。お遍路や観光で訪れる方に壁を作らないことは重要。ごみトラブルがあって壁ができるという話もあった。住民と接点がなくて壁ができてしまうこと、ネガティブなイメージができてしまうのはも

ったいない。外国人と市民の方々が交流する場（一緒に料理する、運動するなど）があるといい。

（委員）生活ルール、マナーを理解できるというのは、最終的にはどこが負担するのか。住民側が負担するとなると苦しい。理解していただくために何をするのか実施計画で考えていただきたい。

（委員）自治会、地域コミュニティの活用は避けられない。受け入れる側の体制を整えるために、センターの役割も重要になってくる。

（委員）仕事で日本に来ている方であれば、企業との連携をうまく活用すべき。働きやすい環境のサポートとして、企業がサポートして、地域になじむようサポートすることも考えたら良い。

（委員）まちデザインについては、基軸となるのはコンパクトシティ。市民目線でどう生活が変わるのかという不安が出てきやすい。どう生活が変わるのかについて市民と対話しながら形成していくことが重要。理想としては、今の戦略図では「コンパクトシティ」と記載されているだけで、何が集約されて、何が残るのか方針が示されていない。

例えば、生活インフラは従来通り維持、行政手続きはできるが、医療・福祉は集約するなど。今方針を決めておかないと遅くなる。他の施策の「縮充」にも関わってくる。

（委員）前回一番衝撃を受けたのがコンパクトシティの推進。実現すると解決する問題も教えていただいたし、実際そうすると、不安になったりついていけない人がいる、人権を奪われるという考え方をする人もいるということが分かり、心が動いた。

（委員）一番矛盾していると思うのは、コンパクトシティと縮充。宇和に住んでいたらイメージがつくが、各町を回るとそうではない。よその町から宇和に行けばいいのではないということではない。デザインというから、西予市としてどうあるべきかを考えて進めていくべき。コンパクトシティ＝縮充という考え方ではないので、賛同できないところ。

（事務局）個別具体的なインフラ等は示せていない。縮充とコンパクトシティがイコールでないのは理解している。

ハード面でもソフト面でも役割があり、色んな意味を含んだコンパクトシティであると捉えていただきたい。

（委員）地域コミュニティにはこだわりを持っている。素晴らしい施策があっても、進めるのは人。地元の協力がなければ、地域自体はよく進まない。地域の方の意識改革も求めているといけない。これまでにない地域コミュニティの推進が必要。センターの役割が重要。

（委員）情報格差の解消について、広報担当者の業務負荷が大きいので、発行回数を減らして、浮いた時間で SNS に注力するという事に疑問を持った。広報の発行回数を減らすことで、住民が市の動きを捉える頻度が少なくなることが懸念している。もし業務効率化を検討したうえでの発行回数削減に至ったのであれば、そこに至った経緯や参考データ欄への根拠を示さないと「なぜ減らすのか？」と疑問を持つのではないか。

（事務局）他の市町では業者に委託している。西予市は自分たちでやっているの、相当な時間がかかる。

（委員）デザインや形に落とし込むところに時間がかかるのであれば、外注したらいい。

（委員）発行回数を減らすことには、うんと言えない。紙媒体に頼る人が重要なポジションにいたりするので、そこは考えていただきたい。

（委員）地区で月 1 回常会をしている。以前は役員が男性だけだったが、今は女性にもやっていただけており、色々な意見が出て、コミュニケーションを取れている。広報を配布する等で地域の人と関わる世界を残してほしいと思う。

（委員）各企業でペーパーレスが進んでいくが、デジタルについていけない高齢者もいる。紙媒体でないとけないという方は一定数いるので、10 年後を見据えて、この先どうなっているかを考える必要がある。

（委員）紙媒体の話で言うと、西予市の LINE をよく利用している。ごみカレンダーはすぐに出てくる。そういったものを使える人、使えない人、いる世帯と知らない世帯を分けて削減するのは必要。毎月の発行はしてほしいと思う。SNS を見てほしい層が外の人なのであれば、方向性は違う。特集のようなものは SNS 向き。必要情報は紙でなど、すみ

わけをしてもいいかもしれない。今までの記事を振り返り SNS で活用することも考えてもいいかもしれない。

（委員）文書配布ルール of 改訂について、区に入っていない人にも配らないといけない状況がある。そのあたりのルールを見直してほしい。HP は整理するだけでなく、改修を入れてほしい。見にくいしわかりにくい。

（委員）移住定住について、シティプロモーション戦略不足には同意。情報発信についても、移住定住に留まらず観光や広報とも関連してくる。

移住当事者としては、西予市を知ったのは移住フェアや行政主催のイベントではなく、友人の友人が偶然西予市の人だったということだったので、市民一人ひとりが自分の言葉で西予市の魅力を語れることが大事ではないか。別途議論があったシビックプライドの醸成やジオパークの位置づけも関連してくる理解。

移住定着支援を「せいよクラス」が中心となり担っている中で、せいよクラスの役割が西予市外にいる人に向けた関係人口創出や移住定住支援だけでなく、今後は市民や行政各職員に対する教育、例えば、全国や愛媛県内の他市町との比較、移住希望者の傾向や特徴、受け入れ時のハレーション解消に向けた価値観の違いの認識と Gap を埋めるワークショップなど、を担っていただく必要があるのではないか。その役割が重要と考えるのであれば、せいよクラスをはじめ市内の移住定住の取り組みを行う方々への人員の増加や待遇面の改善も必要になる 1 つの組織ではないかと思う。

（委員）「西予市の魅力が分かる」の部分について、小児科がないなどの問題を解決できない限り、移住してほしいと言っても難しいのではないか。移住定住に対しては賛同できない。

（委員）受け入れる側の意思統一も必要。

（委員）自分の住んでいる地域は移住した後からつながった。私が西予へ移住を検討していた時は、せいよクラスの方に、宇和以外にもいろいろな地域につないでいただいた。西予市民の、安心できる方が何人かいたので移住してることができた。

良いところだけでなく、悪いところをとらえないといけないことはそうだが、良いところも悪いところもあるのは当たり前。小児科の例を挙げられたが、個人的には宇和島や

大洲に行けばいい話だと思っているので、イメージは人によって違うと思う。

（委員）協力隊含めて移住関係を担当する中で、地元の協力がないとできない。地域おこし協力隊であれば、地域づくり組織が関わるので、その記載がほしいというのは意見している。自治会等含め移住者へのフォローが必要。

（委員）前回の審議会で「とぎ」という言葉が出てきた。行政だけでやるのは難しいので、民間等が仲介者となって移住者がなじんでいけるようにやっていく必要がある。行政の役割としては、「とぎ」の方が動きやすいようにすること。

（委員）シビックプライドの醸成について、「西予市の魅力が分かる」という表現より、地元の人が魅力を語れるのが大事だと思う。野村の方は災害後でも楽しそうに良いところだと語ってくれた。地元の人が輝いているというのが重要な視点だと思う。

図に入るのかはわからないが、定住するだけでなく、くるきっかけが多方面にあるなど、来るまでのハードルが低いことが大事。地域おこし協力隊は移住のプレッシャーを感じる。関係人口づくりという視点で、ハードルを下げるという考え方もあるべきと思った。

（委員）公共施設について、老朽化施設の減少というのは、市の持ち物として減るのでいいのか。

（事務局）検討する。

（２）基本構想（素案）について

（事務局）第３次総合計画基本構想（素案）について、第１回審議会時点からの変更点について説明。全体への意見について発言を求めた。

（委員）高齢者は長年の知識や経験を活かし、地域の見守り活動や伝統文化の継承、無理のない範囲での仕事に携わりながら、生き生きと毎日を送っている。という部分は施策のどの部分に落ちているのか。

（委員）農業でも高齢者が関わっている。

（委員）縮充が理にかなっていて良い。

政策の部分に縮充が現れていないと思う。構想を見ていただいたうえでワーキンググループでの議論を深めていただきたい。

	(委員) 社会インフラ・環境衛生について、再エネに対して主体的というのは違和感がある。 (委員) 「まちの中心部には活気と雇用が生まれている」の部分が気になった。「中心部」という表現を外せばいいのではないか。 3. その他 第3次総合計画基本構想(案)および基本計画(案)に対するパブリックコメントの実施スケジュールを説明。次回が最終回であることから、今後の意見については、パブリックコメント終了日の8月12日までにお寄せいただくようお願い。 4. 閉会 以上をもって閉会。
備 考	